

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社アズジェント

東京都中央区明石町6番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 秋山 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 秋山 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(千円)	1,640,318	1,190,550	2,833,708
経常損失(△)	(千円)	△6,190	△157,593	△123,015
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△8,304	△158,540	△125,595
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数	(株)	3,815,734	3,815,734	3,815,734
純資産額	(千円)	1,367,151	1,095,262	1,239,200
総資産額	(千円)	2,364,258	1,997,111	2,184,379
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)	(円)	△2.17	△41.55	△32.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.8	54.8	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,405	234,154	△59,008
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,386	△17,268	△68,879
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,119,055	1,079,709	862,740

回次		第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間		自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	1.70	△29.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和など社会経済活動の正常化が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、物価の上昇などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワークなど働き方の変化やDX推進によるクラウドシフトが進展するなど、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も個人・法人を問わず拡大を続けています。直近の事例として、国内の大手文房具メーカーがランサムウェアによるサイバー攻撃を受け、約186万件の個人情報流出した可能性がある旨が報道されるなど、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきた海外とのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第2四半期における主な活動内容としては、DXやテレワークの進展に伴い、従来のオンプレ型からクラウド型へと急激に変化しているセキュリティニーズへの対応強化に向け、新商材の検討を加速させると共に、デジタルマーケティングによるエンドユーザーへのアプローチも継続して推し進めてまいりました。具体的な活動としては、6月に開催されたInterop Tokyo 2023のオンライン版展示会であるInterop Tokyo 2023 Onlineにおいて、ランサムウェア対策やファイル無害化など当社の提供するセキュリティ対策について紹介するセミナーを開催したほか、地域金融機関向け展示会であるFIT大阪2023（金融国際情報技術展）において、ランサムウェアをはじめとするマルウェアなど様々な攻撃に対応するためのセキュリティソリューションを展示いたしました。

トピックスとしては、当社が取り扱う自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ファイル無害化市場において6年連続国内シェアNo. 1を獲得いたしました。VOTIRO社の無害化テクノロジーは他社製品よりも高い精度でファイルを無害化できる安全性、埋め込みファイルなども再帰的に無害化する実用性から、メール以外のシステムでも利用でき、ランサムウェアなどの脅威からもファイルを保護できます。自治体情報セキュリティクラウド、LGWAN-ASP、電子申請システムなどの重要サービスでも多く採用されており、事業者と利用者の両方から支持を集めています。直近でも、シフトプラス株式会社が展開するLGWAN対応自治体専用コミュニケーションツール「LGTalk」のファイル無害化機能に「VOTIRO Disarmer」が採用されるなど、実績が出ております。また、Votiro DisarmerのSaaS版である「VOTIRO Secure File Gateway」はInterop Tokyo 2023のBest of Show Award セキュリティ（ランサムウェア対策）部門において準グランプリを受賞しております。これにより当社はInterop Tokyoにおいて3年連続でグランプリもしくは準グランプリを受賞いたしました。

また、現在進んでいるセキュリティ市場の変化をゲームチェンジの機会と捉え、市場ニーズを先取りしたスマートサービスを投入することで、セキュリティ・トップベンダーとしてのポジションを確立するため、別途開示しました「アズジェント中長期成長戦略」を策定し、最新のセキュリティ商品の投入を加速させることに加え、ニーズの高い運用支援と組み合わせる等、エンドユーザーに対し当社ソリューションを提供できるよう取組を開始しております。当事業年度は、サービス基盤となるSOC拡張のためインフラ増強や人材採用等を推進してまいります。今後の具体的な投資計画については、追ってお知らせいたします。

業績につきましては、既存導入製品のリプレイス需要が端境期に入ったことによる一時的な案件数減少に加え、クラウド化の急速な進展に伴うセキュリティニーズの変化によるエンドユーザー側で対策検討に時間を要するケースが増えている事が影響し、売上高は1,190百万円（前年同期比27.4%減）となりました。なお、下期以降については、特にプロダクト関連で大型案件の受注活動が順調に推移するなど期待が持てる状況となっており、需要回復の兆しを見せております。

一方、コストについては、販売活動強化を図るための人員増強及び各種展示会への出展等営業活動の積極展開を実施しております。更には、成長基調を取り戻すべく、「アズジェント中長期成長戦略」に沿って新商材投入やサービス基盤拡張準備のための開発やSOCインフラ増強に着手するなどの投資を推進しております。これらの結果、販売費及び一般管理費628百万円（前年同期比11.0%増）となり、各段階利益につきましては、営業損失164百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失157百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、四半期純損失158百万円（前年同期は8百万円の四半期純損失）となりました。現状は、中長期的な成長を実現するための投資等、コストが先行する形となっておりますが、スマートサービスを早期に展開していくことで業績の回復を図ります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(財政状態)

当第2四半期末の総資産額は1,997百万円となり、前事業年度末に比べ187百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が216百万円増加した一方、売掛金が295百万円、商品及び製品が100百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は901百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少しました。これは主に、未払金が30百万円、前受金が21百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,095百万円となり、前事業年度末に比べ143百万円減少しました。これは主に、四半期純損失158百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は54.8%となり、前事業年度末比で1.9ポイント減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,079百万円となり、前事業年度末に比べ、216百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は234百万円（前年同期は128百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純損失の計上157百万円があった一方、売上債権295百万円、棚卸資産101百万円の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得に16百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,815,734	3,815,734	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,815,734	3,815,734	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	3,815,734	—	771,110	—	705,200

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アズジェントホールデ ィングス	東京都中央区明石町6-4	1,766,100	46.28
杉本 隆洋	東京都中央区	112,300	2.94
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	105,900	2.77
会田 研二	東京都八王子市	100,000	2.62
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	63,600	1.66
鍛冶 邦充	東京都文京区	49,400	1.29
渡辺 正博	千葉県鴨川市	48,100	1.26
松井証券株式会社	東京都港区麴町1-4	43,000	1.12
原田 茂行	神奈川県横浜市神奈川区	33,100	0.86
小西 弦	東京都文京区	30,200	0.79
計	—	2,351,700	61.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,813,600	38,136	—
単元未満株式	普通株式 2,034	—	—
発行済株式総数	3,815,734	—	—
総株主の議決権	—	38,136	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町 6番4号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,740	1,079,709
売掛金	529,846	234,538
商品及び製品	228,761	127,817
仕掛品	1,556	948
貯蔵品	617	538
前払費用	67,178	73,671
その他	3,449	8,687
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	1,694,143	1,525,907
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,629	26,578
工具、器具及び備品（純額）	155,180	135,605
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	184,663	164,038
無形固定資産	21,659	7,610
投資その他の資産	283,913	299,554
固定資産合計	490,236	471,203
資産合計	2,184,379	1,997,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,820	70,359
短期借入金	200,000	200,000
未払金	109,898	79,085
未払費用	32,392	47,098
未払法人税等	8,962	7,489
未払消費税等	24,476	15,136
前受金	306,233	285,224
預り金	5,571	15,511
賞与引当金	54,579	58,336
流動負債合計	823,935	778,241
固定負債		
退職給付引当金	121,244	123,606
固定負債合計	121,244	123,606
負債合計	945,179	901,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△256,202	△414,743
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,219,737	1,061,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,462	34,066
評価・換算差額等合計	19,462	34,066
純資産合計	1,239,200	1,095,262
負債純資産合計	2,184,379	1,997,111

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,640,318	1,190,550
売上原価	1,073,642	726,009
売上総利益	566,676	464,540
販売費及び一般管理費	※ 566,231	※ 628,848
営業利益又は営業損失(△)	445	△164,308
営業外収益		
受取利息	4	301
為替差益	—	2,272
投資事業組合運用益	1,488	—
受取補償金	—	5,329
その他	2,134	211
営業外収益合計	3,627	8,115
営業外費用		
支払利息	708	699
為替差損	3,514	—
投資事業組合運用損	6,040	694
その他	—	5
営業外費用合計	10,263	1,400
経常損失(△)	△6,190	△157,593
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純損失(△)	△6,191	△157,593
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,191
法人税等調整額	967	△243
法人税等合計	2,112	947
四半期純損失(△)	△8,304	△158,540

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△6,191	△157,593
減価償却費	49,397	48,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	642	3,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	976	2,362
受取利息	△4	△301
支払利息	708	699
為替差損益 (△は益)	△263	△83
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,551	694
有形及び無形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	113,551	295,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	151,662	101,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237,638	△11,461
前受金の増減額 (△は減少)	53,220	△21,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,611	△9,339
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,050	—
未払金の増減額 (△は減少)	△37,856	△27,901
その他	△5,945	11,879
小計	131,359	236,852
利息及び配当金の受取額	4	301
利息の支払額	△667	△663
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,290	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,405	234,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,229	△16,451
投資有価証券の取得による支出	—	△817
投資事業組合からの分配による収入	19,843	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△17,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,283	216,968
現金及び現金同等物の期首残高	993,772	862,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,055	1,079,709

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	180,514千円	209,926千円
賞与引当金繰入額	41,205	44,274
退職給付引当金繰入額	4,105	4,593

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)ともに、現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	売上区分		合計
	プロダクト	セキュリティ・プラス	
一時点で移転される財	1,316,014	63,200	1,379,215
一定の期間に渡り移転される財	65,706	195,396	261,103
顧客との契約から生じる収益	1,381,721	258,597	1,640,318
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,381,721	258,597	1,640,318

当第2四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	売上区分		合計
	プロダクト	セキュリティ・プラス	
一時点で移転される財	862,922	70,056	932,979
一定の期間に渡り移転される財	60,805	196,765	257,571
顧客との契約から生じる収益	923,728	266,821	1,190,550
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	923,728	266,821	1,190,550

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円17銭	△41円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (千円)	△8,304	△158,540
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△8,304	△158,540
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,815,596	3,815,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 岩淵 誠
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮島 章
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの2023年4月1日から2024年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。